

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2002年5月27日設定）	
運用方針	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできません。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年1回決算（原則として11月5日。ただし、11月5日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ インデックス225オープン （確定拠出年金）

第16期（決算日：2017年11月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）」は、去る11月6日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落中率	日経平均	期騰落中率			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年11月5日)	13,523		0	59.7	14,225.37	57.9	97.4	2.6	5,520
13期(2014年11月5日)	16,287		0	20.4	16,937.32	19.1	95.6	4.4	6,589
14期(2015年11月5日)	18,595		0	14.2	19,116.41	12.9	97.5	2.5	7,808
15期(2016年11月7日)	16,944		0	△ 8.9	17,177.21	△10.1	95.6	4.4	7,412
16期(2017年11月6日)	22,532		0	33.0	22,548.35	31.3	97.7	2.3	9,122

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2016年11月7日	16,944	—	17,177.21	—	95.6	4.4
11月末	18,052	6.5	18,308.48	6.6	97.8	2.2
12月末	18,866	11.3	19,114.37	11.3	97.7	2.2
2017年1月末	18,785	10.9	19,041.34	10.9	98.8	1.2
2月末	18,869	11.4	19,118.99	11.3	98.0	2.0
3月末	18,783	10.9	18,909.26	10.1	97.6	2.4
4月末	19,063	12.5	19,196.74	11.8	96.9	3.0
5月末	19,512	15.2	19,650.57	14.4	98.1	1.9
6月末	19,909	17.5	20,033.43	16.6	98.2	1.8
7月末	19,793	16.8	19,925.18	16.0	98.5	1.5
8月末	19,522	15.2	19,646.24	14.4	98.1	1.9
9月末	20,345	20.1	20,356.28	18.5	95.9	2.6
10月末	21,993	29.8	22,011.61	28.1	97.5	2.5
(期 末) 2017年11月6日	22,532	33.0	22,548.35	31.3	97.7	2.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

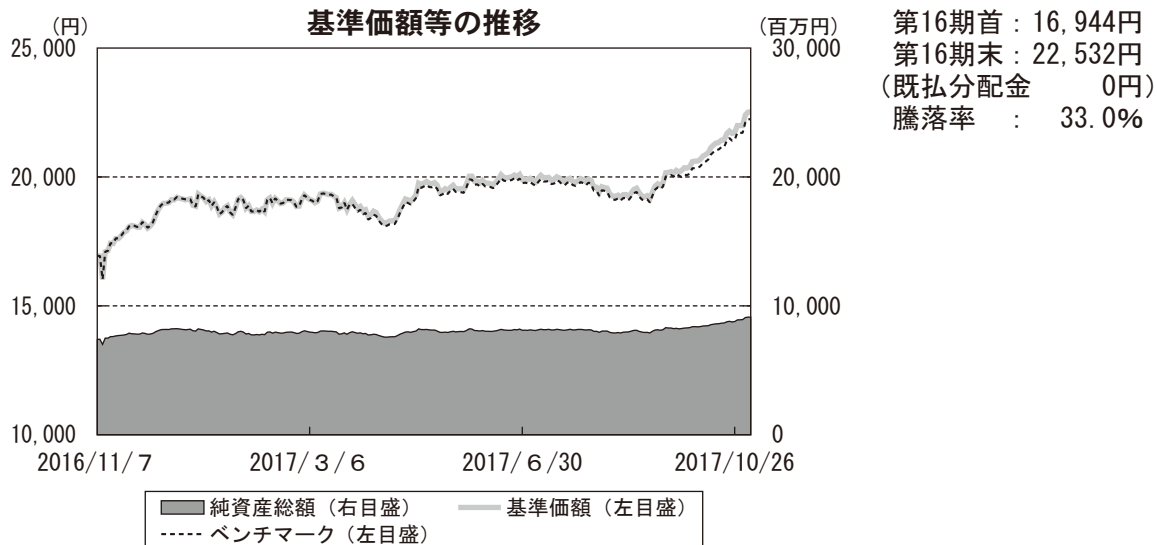
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/11/8～2017/11/6)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ33.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(31.3%)を1.7%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	円安・米ドル高の進行や国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

（第16期：2016/11/8～2017/11/6）

◎国内株式市況

- ・米国のトランプ政権下における経済政策への期待等から米国長期金利が上昇し円安・米ドル高が進行したことや、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）>

- ・三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

基準価額は期首に比べ33.7%の上昇となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225の採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

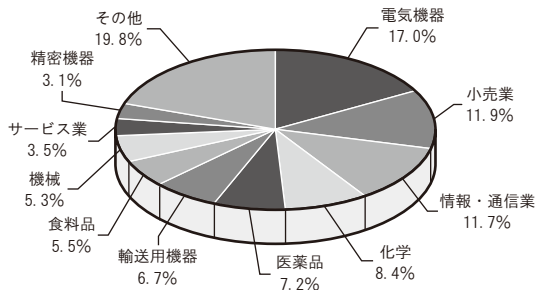
<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
三菱電機	大塚ホールディングス
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

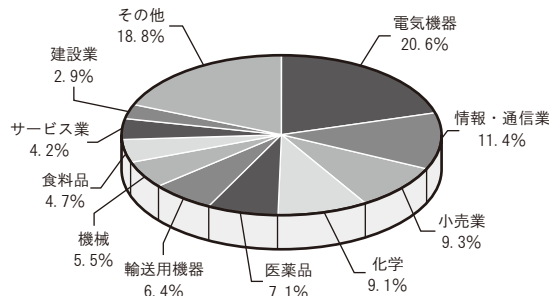
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年11月7日）



期末（2017年11月6日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）＞

ベンチマークとの乖離は1.7%程度となりました。

	マザーファンド保有以外の要因	マザーファンド保有による要因	合計
ベンチマークとの乖離	△0.7%程度	2.4%程度	1.7%程度

（注）四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

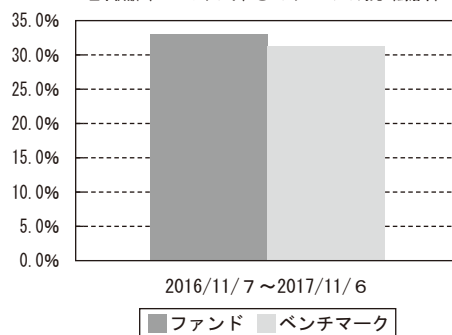
◎マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.7%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は2.4%程度でした。

基準価額（ヘビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜三菱UFJ インデックス225マザーファンド＞

ベンチマークとの乖離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとの乖離	0.1%程度	0.0%程度	2.3%程度	2.4%程度

（注）四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.6%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.1%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2016年11月8日～2017年11月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,267

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）＞

- ・三菱UFJ インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜三菱UFJ インデックス225マザーファンド＞

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(50)	(0. 258)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 193)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0. 086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0. 005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0. 005)	
合 計	105	0. 542	
期中の平均基準価額は、19,457円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	千口 428, 617	千円 885, 020	千口 755, 307	千円 1, 555, 758

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ インデックス225マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	70,063,716千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,722,437千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ インデックス225オープン（確定拠出年金）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 23,407	百万円 —	—	百万円 46,656	百万円 5,610	12.0

平均保有割合 10.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 64	百万円 94

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ インデックス225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 188

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	440千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.182千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	4,110,707	3,784,018	9,120,997

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ インデックス225マザーファンド	9,120,997	99.2
コール・ローン等、その他	70,749	0.8
投資信託財産総額	9,191,746	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,191,746,049
コール・ローン等	42,552,609
三菱UFJ インデックス225マザーファンド(評価額)	9,120,997,440
未収入金	28,196,000
(B) 負債	68,903,972
未払解約金	46,684,396
未払信託報酬	22,219,507
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	9,122,842,077
元本	4,048,809,173
次期繰越損益金	5,074,032,904
(D) 受益権総口数	4,048,809,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,532円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,374,536,471円
 期中追加設定元本額 1,360,619,413円
 期中一部解約元本額 1,686,346,711円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2532円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月8日～ 2017年11月6日
費用控除後の配当等収益額	138,697,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,471,844,183円
収益調整金額	4,075,431,623円
分配準備積立金額	900,629,942円
当ファンドの分配対象収益額	6,586,603,015円
1万口当たり収益分配対象額	16,267円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufj.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2016年11月8日～2017年11月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,826
受取利息	247
支払利息	△ 11,073
(B) 有価証券売買損益	2,030,042,636
売買益	2,363,950,937
売買損	△ 333,908,301
(C) 信託報酬等	△ 43,390,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,986,641,644
(E) 前期繰越損益金	524,529,748
(F) 追加信託差損益金	2,562,861,512
(配当等相当額)	(4,071,526,541)
(売買損益相当額)	(△1,508,665,029)
(G) 計(D+E+F)	5,074,032,904
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,074,032,904
追加信託差損益金	2,562,861,512
(配当等相当額)	(4,075,431,623)
(売買損益相当額)	(△1,512,570,111)
分配準備積立金	2,511,171,392

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特徴の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。

三菱UFJ インデックス225マザーファンド

【第16期】決算日2017年11月6日

〔計算期間：2016年11月8日～2017年11月6日〕

「三菱UFJ インデックス225マザーファンド」は、11月6日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざした運用を行います。株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価採用銘柄のうち180銘柄以上に等株数投資を行います。株式（株価指数先物取引等を含む）の組入比率は、高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	（日経225）	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年11月5日)	14,157	60.6	14,225.37	57.9	97.4	2.6	123,494
13期(2014年11月5日)	17,143	21.1	16,937.32	19.1	95.7	4.4	98,314
14期(2015年11月5日)	19,678	14.8	19,116.41	12.9	97.5	2.5	85,974
15期(2016年11月7日)	18,028	△8.4	17,177.21	△10.1	95.6	4.4	80,513
16期(2017年11月6日)	24,104	33.7	22,548.35	31.3	97.7	2.3	77,094

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(日経225) 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年11月7日	18,028	—	17,177.21	—	95.6	4.4
11月末	19,214	6.6	18,308.48	6.6	97.8	2.2
12月末	20,089	11.4	19,114.37	11.3	97.8	2.2
2017年1月末	20,012	11.0	19,041.34	10.9	98.9	1.2
2月末	20,110	11.5	19,118.99	11.3	98.0	2.0
3月末	20,028	11.1	18,909.26	10.1	97.6	2.4
4月末	20,335	12.8	19,196.74	11.8	96.9	3.0
5月末	20,824	15.5	19,650.57	14.4	98.1	1.9
6月末	21,257	17.9	20,033.43	16.6	98.2	1.8
7月末	21,143	17.3	19,925.18	16.0	98.5	1.5
8月末	20,863	15.7	19,646.24	14.4	98.1	1.9
9月末	21,752	20.7	20,356.28	18.5	96.0	2.6
10月末	23,525	30.5	22,011.61	28.1	97.5	2.5
(期 末) 2017年11月6日	24,104	33.7	22,548.35	31.3	97.7	2.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

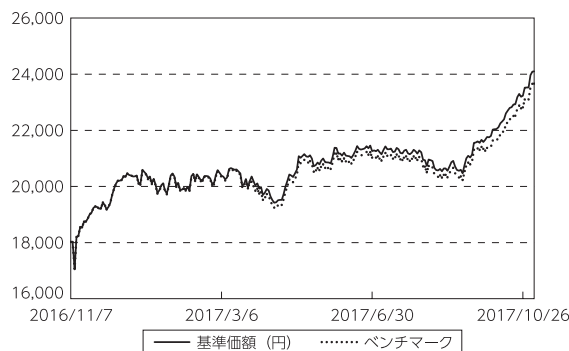
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(31.3%)を2.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国のトランプ政権下における経済政策への期待等から米国長期金利が上昇し円安・米ドル高が進行したことや、国内企業の業績改善が進んだこと等を受け国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225の採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
三菱電機	大塚ホールディングス
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークとのカイ離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い運動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.3%程度	2.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.6%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.3%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.1%程度

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.005	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.005)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、20,762円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,921	23,407,219	17,617	46,656,497
		(△3,833)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		71,693	74,069	987	990

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	70,063,716千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,722,437千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,407	百万円 —	% —	百万円 46,656	百万円 5,610	% 12.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 64	百万円 94

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 188

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,140千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	172	124	80,848	
マルハニチロ	17.2	12.4	43,090	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	68.8	49.6	63,140	
建設業 (2.9%)				
コムシスホールディングス	172	124	369,396	
大成建設	172	24.8	162,688	
大林組	172	124	192,076	
清水建設	172	124	171,244	
長谷工コーポレーション	34.4	24.8	41,391	
鹿島建設	172	124	155,124	
大和ハウス工業	172	124	525,016	
積水ハウス	172	124	265,856	
日揮	172	124	239,072	
千代田化工建設	172	124	83,824	
食料品 (4.7%)				
日清製粉グループ本社	172	124	256,680	
明治ホールディングス	34.4	24.8	232,376	
日本ハム	172	124	357,988	
サッポロホールディングス	34.4	24.8	85,312	
アサヒグループホールディングス	172	124	667,120	
キリンホールディングス	172	124	327,608	
宝ホールディングス	172	124	142,600	
キッコーマン	172	124	497,860	
味の素	172	124	286,688	
ニチレイ	86	62	190,650	
日本たばこ産業	172	124	464,132	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	172	12.4	27,391	
ユニチカ	172	12.4	12,201	
帝人	34.4	24.8	59,569	
東レ	172	124	145,452	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	172	124	82,336	
日本製紙	17.2	12.4	28,879	
北越紀州製紙	172	—	—	
化学 (9.1%)				
クラレ	172	124	287,804	
旭化成	172	124	170,066	
昭和電工	17.2	12.4	48,732	
住友化学	172	124	101,928	
日産化学工業	172	124	540,640	
東ソー	172	62	156,426	
トクヤマ	172	24.8	86,924	
デンカ	172	24.8	95,480	
信越化学工業	172	124	1,527,680	
三井化学	172	24.8	84,444	
三菱ケミカルホールディングス	86	62	75,361	
宇部興産	172	12.4	41,354	
日本化薬	172	124	223,572	
花王	172	124	860,684	
富士フイルムホールディングス	172	124	566,432	
資生堂	172	124	575,484	
日東電工	172	124	1,404,300	
医薬品 (7.1%)				
協和発酵キリン	172	124	265,856	
武田薬品工業	172	124	794,716	
アステラス製薬	860	620	931,240	
大日本住友製薬	172	124	207,576	
塩野義製薬	172	124	774,008	
中外製薬	172	124	683,240	
エーザイ	172	124	791,864	
第一三共	172	124	331,142	
大塚ホールディングス	—	124	590,488	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	172	124	173,104	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	172	124	75,702	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	86	62	158,906	
ブリヂストン	172	124	677,040	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
旭硝子	172	24.8	117,552	
日本板硝子	17.2	12.4	12,152	
日本電気硝子	258	37.2	173,352	
住友大阪セメント	172	124	62,620	
太平洋セメント	172	12.4	56,544	
東海カーボン	172	124	144,832	
TOTO	86	62	352,160	
日本碍子	172	124	267,220	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	17.2	12.4	32,680	
神戸製鋼所	17.2	12.4	13,516	
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.2	12.4	31,353	
日新製鋼	17.2	12.4	20,373	
大太平洋金属	172	12.4	40,548	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	172	124	40,548	
三井金属鉱業	172	12.4	75,392	
東邦亜鉛	172	12.4	69,440	
三菱マテリアル	17.2	12.4	54,250	
住友金属鉱山	172	62	296,422	
DOWAホールディングス	172	24.8	119,784	
古河機械金属	172	12.4	26,077	
古河電気工業	17.2	12.4	75,392	
住友電気工業	172	124	233,988	
フジクラ	172	124	122,388	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	17.2	12.4	31,285	
東洋製織グループホールディングス	172	124	237,088	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	34.4	24.8	71,324	
オークマ	172	24.8	177,568	
アマダホールディングス	172	124	175,708	
小松製作所	172	124	469,588	
住友重機械工業	172	24.8	121,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立建機	172	124	482,360	
クボタ	172	124	265,546	
荏原製作所	34.4	24.8	104,408	
ダイキン工業	172	124	1,612,000	
日本精工	172	124	206,708	
NTN	172	124	68,696	
ジェイテクト	172	124	245,892	
日立造船	34.4	24.8	15,301	
三菱重工業	172	12.4	54,336	
I H I	172	12.4	45,012	
電気機器 (20.6%)				
日清紡ホールディングス	172	124	169,508	
コニカミノルタ	172	124	131,564	
ミネベアミツミ	172	124	264,988	
日立製作所	172	124	109,876	
東芝	172	—	—	
三菱電機	172	124	237,274	
富士電機	172	124	104,408	
安川電機	172	124	517,700	
明電舎	172	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	172	124	70,432	
日本電気	172	12.4	37,262	
富士通	172	124	105,623	
沖電気工業	17.2	12.4	19,691	
セイコーエプソン	—	248	668,112	
パナソニック	172	124	210,738	
ソニー	172	124	647,528	
TDK	172	124	1,104,840	
ミツミ電機	172	—	—	
アルプス電気	172	124	447,640	
パイオニア	172	124	28,024	
横河電機	172	124	271,436	
アドバンテスト	344	248	656,952	
カシオ計算機	172	124	205,468	
ファナック	172	124	3,387,060	
京セラ	344	248	1,934,152	
太陽誘電	172	124	247,256	
S C R E E Nホールディングス	34.4	24.8	254,944	
キヤノン	258	186	794,964	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リコー	172	124	123,008	
東京エレクトロン	172	124	2,767,060	
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	172	124	788,888	
三井造船	172	12.4	19,083	
川崎重工業	172	12.4	48,360	
日産自動車	172	124	137,454	
いすゞ自動車	86	62	107,322	
トヨタ自動車	172	124	888,956	
日野自動車	172	124	170,128	
三菱自動車工業	17.2	12.4	11,135	
マツダ	34.4	24.8	39,233	
本田技研工業	344	248	949,592	
スズキ	172	124	783,060	
S U B A R U	172	124	472,564	
ヤマハ発動機	172	124	443,920	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	344	248	1,184,200	
ニコン	172	124	272,428	
オリンパス	172	124	531,960	
シチズン時計	172	124	103,416	
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	172	124	143,468	
大日本印刷	172	62	173,042	
ヤマハ	172	124	502,820	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	17.2	12.4	5,815	
中部電力	17.2	12.4	18,407	
関西電力	17.2	12.4	19,368	
東京瓦斯	172	24.8	68,534	
大阪瓦斯	172	24.8	54,894	
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	172	24.8	85,560	
東京急行電鉄	172	62	107,942	
小田急電鉄	86	62	140,988	
京王電鉄	172	24.8	122,264	
京成電鉄	86	62	210,490	
東日本旅客鉄道	17.2	12.4	138,384	
西日本旅客鉄道	17.2	12.4	100,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	17.2	12.4	258,912	
日本通運	172	12.4	86,800	
ヤマトホールディングス	172	124	279,558	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	172	12.4	32,624	
商船三井	172	12.4	45,136	
川崎汽船	172	12.4	36,344	
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	172	12.4	54,981	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	172	62	188,790	
情報・通信業 (11.4%)				
ヤフー	68.8	49.6	25,196	
トレンドマイクロ	172	124	755,160	
スカパーJ S A Tホールディングス	17.2	12.4	6,373	
日本電信電話	34.4	24.8	139,748	
K D D I	1,032	744	2,311,608	
N T T ドコモ	17.2	12.4	34,447	
東宝	17.2	12.4	46,562	
エヌ・ティ・ティ・データ	172	620	836,380	
コナミホールディングス	172	124	741,520	
ソフトバンクグループ	516	372	3,699,540	
卸売業 (2.2%)				
双日	17.2	12.4	4,129	
伊藤忠商事	172	124	248,930	
丸紅	172	124	97,513	
豊田通商	172	124	532,580	
三井物産	172	124	208,506	
住友商事	172	124	215,760	
三菱商事	172	124	345,898	
小売業 (9.3%)				
J・フロント リテイリング	86	62	106,082	
三越伊勢丹ホールディングス	172	124	151,652	
セブン&アイ・ホールディングス	172	124	569,532	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	172	124	797,320	
高島屋	172	124	131,936	
丸井グループ	172	124	214,644	
イオン	172	124	215,636	
ファーストリテイリング	172	124	4,786,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	172	124	73,656	
新生銀行	172	12.4	22,506	
あおぞら銀行	172	12.4	55,490	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	172	124	94,426	
りそなホールディングス	17.2	12.4	7,619	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.2	12.4	54,919	
三井住友フィナンシャルグループ	17.2	12.4	55,986	
千葉銀行	172	124	105,152	
ふくおかフィナンシャルグループ	172	124	71,548	
静岡銀行	172	124	134,912	
みずほフィナンシャルグループ	172	124	25,333	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	172	124	88,784	
野村ホールディングス	172	124	80,352	
松井証券	172	124	120,900	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	43	31	142,414	
MS&ADインシュアランスグループホール	51.6	37.2	142,290	
ソニーフィナンシャルホールディングス	34.4	24.8	45,582	
第一生命ホールディングス	17.2	12.4	26,697	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	86	62	299,026	
T&Dホールディングス	34.4	24.8	43,635	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	172	124	285,696	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	172	124	93,992	
三井不動産	172	124	333,808	
三菱地所	172	124	254,944	
東京建物	86	62	101,184	
住友不動産	172	124	472,440	
サービス業 (4.2%)				
ディー・エヌ・エー	51.6	37.2	97,166	
電通	172	124	594,580	
楽天	172	124	146,382	
リクルートホールディングス	—	372	1,018,164	
日本郵政	—	124	161,572	
東京ドーム	86	62	67,580	
セコム	172	124	1,082,272	
合 計	株数・金額	34,099	21,569	75,352,090
	銘柄数<比率>	225	225	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,740	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 75,352,090	% 97.2
コール・ローン等、その他	2,185,192	2.8
投資信託財産総額	77,537,282	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,480,062,448
コール・ローン等	1,501,364,308
株式(評価額)	75,352,090,600
未収入金	66,296,540
未収配当金	562,091,000
差入委託証拠金	△ 1,780,000
(B) 負債	385,908,450
未払解約金	385,906,000
未払利息	2,450
(C) 純資産総額(A-B)	77,094,153,998
元本	31,984,333,284
次期繰越損益金	45,109,820,714
(D) 受益権総口数	31,984,333,284口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,104円

<注記事項>

- ①期首元本額 44,659,441,491円
 期中追加設定元本額 10,869,631,254円
 期中一部解約元本額 23,544,739,461円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,4104円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ インデックス225オープン	28,200,315,096円
三菱UFJ インデックス225オープン(確定拠出年金)	3,784,018,188円
合計	31,984,333,284円

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,376,228,717
受取配当金	1,377,029,408
受取利息	22,359
その他収益金	149,245
支払利息	△ 972,295
(B) 有価証券売買損益	21,601,707,369
売買益	22,166,485,940
売買損	△ 564,778,571
(C) 先物取引等取引損益	599,149,750
取引益	838,431,370
取引損	△ 239,281,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,577,085,836
(E) 前期繰越損益金	35,854,452,671
(F) 追加信託差損益金	11,479,980,746
(G) 解約差損益金	△25,801,698,539
(H) 計(D+E+F+G)	45,109,820,714
次期繰越損益金(H)	45,109,820,714

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。